

## 第 51 回日豪経済合同委員会会議

2013 年 10 月 20-22 日

### 議長総括

第 51 回日豪経済合同委員会会議は、2013 年 10 月 20 日から 22 日の間、日本の東京において、日本側 159 名、豪州側 133 名、ご夫人日豪合わせ 28 名の参加を得て開催されました。

三村・エディントン両共同議長による開会挨拶、ミラー大使によるアボット首相からのメッセージ代読、岡村日本・東京商工会議所会頭の歓迎挨拶、三ツ矢外務副大臣による祝辞に引き続き、8 回にわたる全体会議が行われました。

第 1 回全体会議では、「アジアの世紀における日本とオーストラリア」をテーマに、三村議長、エディントン議長のチェアの下、国際協力機構田中氏による基調講演の後、コメントをいただきました。

田中氏は、経済発展が予想される地域を大陸からとらえると、21 世紀は『アジアの世紀』と言えるが、海洋からとらえると『太平洋とインド洋の世紀』と言える指摘されました。最も緊密で成熟した関係にある日豪両国はともに海洋に依存する国として、中国の存在感を踏まえつつ、当該地域の急速な発展が伝統的大国との緊張、パワーシフトを引き起こす懸念があること、当該地域そのものが脆弱であることから、安全保障及び開発援助における協力が重要であると述べられました。

スミス氏は、豪州への海外投資は必要であると強調され、その理由として、(1) 投資により産業は生産性の向上を図ることが可能となり、(2) 豪州は急激な人口増加のため他国に比べインフラ整備の資金需要が大きく、(3) 海外からの投資は競争を生み、生産性向上と経済成長に貢献することを挙げられました。また、日本との信頼関係は、50 年間の貿易関係を基盤に構築されたもので、日豪 FTA の締結は両国にとってメリットをもたらすとともに、今後豪州が他アジア諸国と貿易関係を構築し、伸び行くアジア資本へのアクセスを図る上でのモデルになると述べられました。

第2回全体会議では、「経済連携協定がもたらすチャンスと課題」をテーマに、小島議長、アドラー議長の下、議論が行われました。

駒村氏は、コマツの豪州での事業展開の歴史と無人ダンプオペレーションを例にリオテイントとの相互に「なくてはならない」関係を挙げ、日豪は価値観を共有し、相互補完関係にあるベストパートナーであると述べられました。また、APEC と APEC Business Advisory Council によるビジネス環境整備の実績および FTAAP 実現に向けての今後の将来像を例に、両国は様々な経済連携協定においても「貿易、投資の自由化」のみならず「知的所有権保護の強化」「国有企業を含めた競争化」「環境保護強化」についても、リーダーシップを発揮すべきであると提言されました。

オクスレー氏は、(1)豪日両国が豪州から日本への資源・食料輸出、日本から豪州への自動車等工業製品の輸出で貿易を拡大し、(2)日本から豪州への投資が資源確保に繋がり、豪州側での鉱業の発展をもたらしたこと、(3)さらに FTA 締結により日本から豪州への投資増大、豪州から日本への農業分野進出が期待できることを説明されました。そして、世界経済において、短期的には成長性に不透明さ、長期的には財政問題が存在する中、日豪両国がこれまで築き上げてきた経済環境は、アジア太平洋地域における今後の TPP 等の経済連携協定のスタンダードになりうると評価されました。

泉谷氏は、日豪両国の関係は「補完」を超え「協働」へと発展しており、今後も「両国間の信頼」と「貿易実績」により裏付けられ、単なる「取引相手」の域を超えより強固になっていくべきであると主張されました。そして、TPP や EPA が日豪両国の経済に刺激を与え、両国民の消費行動がさらに活性化し、2 国間の交流がさらに進展することへの期待を述べられました。

ブロック氏は、豪日両国の農業分野が抱える課題として生産コスト上昇や後継者育成問題、市場アクセス問題を取り上げ、FTA/EPA がこれらの課題解決に大きく貢献すると述べられました。また、豪州牛肉業界におけるブランドマーケティングや出資・合弁事業のサポート、若い農家の育成や農業への IT 技術導入によるネットワーク作りなどの支援の例を取り上げ、日本は農業をビジネス化すべきであると提言されました。

藤田氏は、日豪間の多くの航空路線が需要減、需要減に伴う利益率・収支悪化、観光客をリピーター化できなかつたことにより運休になり、直行便はシドニーのみとなったこと、シドニー経由で豪州他都市を訪問する旅客シェアが低迷していること、日本を訪問する豪州人が増えている一方で日本から豪州を訪問する旅客が減少している実態を指摘されました。そして、この実態を改善し日豪航空ネットワークを拡大するために、(1)出張、転勤、

専門技術・高度な知識を持つ人材の往来など日本人ビジネス需要の拡大、(2) リピーターの拡大などニューツーリズムの育成による日本人観光需要の促進、(3) 日本航空・カンタス航空のジョイント・ビジネスの実現を提言されました。

なお、日豪連携強化には、人の往来を支えるインフラとして豪州の諸都市と日本を結ぶ直行便の拡充が求められるところであり、日豪・豪日経済合同委員会として、現状シドニーのみとなっている直行便がメルボルン・パース・ブリスベーン等の主要都市で再開されることを希望いたします。

パナジヨトポラス氏は、オクスレー氏が「サービス」と「投資」の重要性を指摘されたことに賛同され、EPA と FTA の締結がビジネス、特に規模の大きなサービス分野でのビジネス拡大に果たす役割は大きいと述べられました。また、FTA 交渉の遅れは大きな機会損失を生むことに言及され、かつ日豪 FTA 締結が TPP 成功への序章であると位置づけられ、早期の締結が必須であると主張されました。

第 2 回全体会議終了後、ストーナー ニュー・サウス・ウェールズ副首相から、スピーチをいただきました。

ストーナー副首相は、ニュー・サウス・ウェールズ州のインターナショナル・エンゲイジメント・ストラテジーは日本を優先市場と位置づけ、日豪間の貿易の四分の一はニュー・サウス・ウェールズ州が占めていると述べられ、日本からのさらなる投資の拡大を要望されました。また、ニュー・サウス・ウェールズ州の対日本貿易投資局長にウォーカー氏を任命したことを紹介されました。

第 3 回全体会議では、「多様化する日豪貿易・投資関係と技術革新」をテーマに、佐々木氏とウィリアムズ氏に議長をお願いし、議論いただきました。

冒頭、佐々木議長が、日豪の貿易関係の現状について説明され、今後の課題として (1) 従来の物中心の貿易及び投資にとどまらず、サービス分野の貿易及び投資の更なる増大が望まれること、(2) 持続的な社会の安定の確立の必要性、新興国参入による価格競争の激化、日本の出生率の低下、自然災害に起因する電力供給の不足といった環境下、航空機との比較における新幹線の例を挙げられた上で、技術革新が不可欠であることを指摘されました。

ウィリアムズ議長も、従来の貿易関係に加え、最近日本によって豪州で保険・IT、食品関連の投資・事業が展開されている具体的な事例を提示された上で、豪州を単なる市場と

位置付けるのではなく、リサーチセンターを築くなど様々な共同事業が展開されるべきと提案されました。

ダン氏は、豪州が保有する資源、日本が持つ高度な技術力・製造力を背景に過去数十年に亘り両国は強固な関係にあるとし、この補完関係は今後も継続すべきであると述べられました。一方で、両国間のサービス貿易は限定的であり、今後大きく伸びる余地があるとし、この分野での相互協力が課題であると指摘されました。また、日本、豪州が今後抱えていく問題として高齢化を挙げ、この問題では日本が先行しており豪州は日本から学ぶことが多々あるとしつつ、同時に年金基金運用を例に、日本も豪州の公共政策等について学ぶ余地が多くあると述べられました。

石坂氏は、トヨタにおける燃料電池車の開発意義、燃料電池車がプラグインハイブリッド車や電気自動車といった他車種に比して、航続距離増に伴うコスト増が小さいこと、航続距離の長さ、充填時間の短さ、非常用電源の利用が可能であることなど性能面で優位性があることについて述べられました。その上で、燃料電池車は水素活用の一例であること、ビクトリア州に多くの褐炭が貯蔵しており、豪州が褐炭の水素化による高付加価値エネルギーの輸出国となる可能性があることにつき言及されました。

森村氏は、東海道新幹線を取り上げられ、その特長として「安全性と安定性」「大量輸送」「高速輸送」「環境との調和」の4点を挙げられました。そして「安全性と安定性」を実現しているのは高速旅客専用線及び自動列車制御システムに支えられた「衝突の可能性を排除する」**Crash Avoidance Concept** であり、これが同時に車両の軽量化、車両規格緩和つまりは座席収容力の最大化を可能にし、「大量輸送」「高速輸送」「環境との調和」をも可能にしていることを紹介されました。さらに、ソフトウェアとしての社員教育も含め、東海道新幹線のコンセプトは、台湾高鉄を例に、豪州を含め他国への適用が可能であると主張されました。

レスター氏は、豪日間での貿易、投資、人と人との繋がりを強化するため、経済界・学術界・政界における新世代のリーダー育成に向けた教育と投資を行うことの重要性について述べられました。そして、将来のリーダー、次世代のビジネスマンを教育し、ビジネス・トレーニングの機会を与える効果的な枠組みを創り出さなければ、豪日関係の多角化、更なる強化・拡大は困難であると指摘されました。さらに、これらの取り組みを実行していくことが、両国の経済界が担う責務であると強調されました。

第4回全体会議では、「グローバルな重要課題としての食料安全保障」をテーマに、古賀氏、ゴスパー氏に議長をお願いし、キャノングローバル戦略研究所山下氏の基調スピーチの後、議論いただきました。

山下氏は、発展途上国における食料安全保障は、食料を購入できるか、食料にアクセスできるかが問題であり、この解決には経済成長とインフラ整備が重要であると述べられました。また、食料価格について、(1)長期的には世界人口の増加により高騰する懸念があり、対策として生産性向上のための投資と技術革新が不可欠であること、(2)短期的な変動は不可避で関税や輸出制限によっても増幅されることを指摘されました。また、日本の農業においては、減反政策や価格支持政策を廃止し、自由貿易の下で生産を拡大することが世界の食料安全保障に貢献する一方で、食糧危機の際の日本の食料確保にも繋がるとし、自由貿易こそが食料安全保障の基本であると主張されました。

フィッツジェラルド氏は、長期的な食料需要拡大に対応するには食料の生産性向上と未開発地域の有効活用のみならず、食料へのアクセス整備と適正価格の維持も必要不可欠であると述べられました。また、食料安全保障分野における豪日間の更なる関係強化として、(1)FTA 締結による貿易と投資両面での関係強化、(2)共同研究による農業分野での技術革新、(3)第三国の共同市場開拓、(4)豪日ワーキンググループ組成を提言されました。

美甘氏は、日本の食料安全保障を考える際に、近隣アジア諸国の食料需要を満たすことで日本の安定も担保されるという観点が必要と述べられました。そして、海外調達と安定化寄与の例として、丸紅による米国での穀物集荷・国内輸送・船積みから海上輸送、日本での飼料・食肉の生産・流通までに至るサプライチェーン構築を紹介され、今後のアジア向けサプライチェーンの展開にも言及されました。さらに、日豪の官と民が連携してのアジア諸国に対する食料安全保障貢献の余地は大きく、豪州の課題として、北部の輸出インフラの整備、生産変動回避のための灌漑設備の整備、水リサイクル技術振興等の必要性を主張されました。

第4回全体会議の後、ナプサイン ビクトリア州首相よりスピーチをいただきました。

ナプサイン首相は、ヴィクトリア州と日本の関係は包括的なものであり、約 140 の日本企業がヴィクトリア州を拠点に豪州で事業展開している点を説明されました。また、ヴィクトリア州では食料、インフラ、エネルギー分野での投資機会が増加しているとし、州経済の強化に重きを置いている点について述べられました。

第 5 回全体会議では、「日豪両国の協働を通じたイニシアティブ」をテーマに、奥議長、サイドラー議長の下、活動事例をご紹介いただきました。

宮本氏は、インフラ小委員会の活動として、(1) 日本から豪州へのミッションが本年 4 月に派遣され、実務担当者を中心に個別案件情報、成功事例と失敗事例、プロジェクトの具体的プロセスなどの具体的な情報収集と人脈形成が行われたこと、(2) 豪州から日本へのミッションは 2 月に派遣され、日本企業向けセミナーで今後の入札プロジェクトの説明に加え、PFI 法導入等インフラ事業への民間資本招聘の現状紹介、及びネットワーク・レセプションが開催されたこと、(3) さらに、第三国であるインドネシアのジャカルタで日豪が協力して、官民パートナーシップ推進のため、インドネシア政府及び企業を対象とするセミナーを開催したこと、合わせて政府幹部等との個別会合を実施したこと、(4) インドに対しても本年中を目途に官民パートナーシップ政策や市場開拓に関する委員会を開催予定であることを紹介されました。

エバンス氏は、高齢者介護に関する豪日間の比較を通じ、豪日がどのように協業できるかを検証すると共に、他アジア諸国への事業展開の潜在性にも言及されました。豪日両国は 65 歳以上の高齢者介護で高い成果を上げているものの、全先進国で将来の高齢者介護への中央・地方政府負担が確実に増加していく中、資金確保の為に新しいアプローチをしなければならないとの見解を示されました。この分野での両国協業の機会は多々あり『政府による民間資金の拠出奨励→介護サービスの向上・効率化→事業リターン増加→更なる民間投資の招聘』という好循環化を両国で追求すべきであると提案されました。

川嶋氏は、三井物産が、20 世紀前半の羊毛・小麦・非鉄等の輸出取扱に始まり、戦後の石炭・鉄鉱石の長期仲介、鉱山開発投資負担、塩田事業参加、1980 年代の LNG 輸入、1990 年代の発電、植林・ウッドチップ事業進出、2000 年代以降の鉱山機械、金属リサイクル、穀物と事業を多角化されてきた歴史を紹介されました。そしてこの取り組みに共通する点は、(1) 常に Host Country への貢献を考えてきたこと、(2) 黎明期の事業の勃興と発展に貢献したこと、(3) 長期的視野と忍耐力に基づいて事業継続してきたことを挙げられました。

エドワーズ氏は、現在アジアで開発が必要なインフラ総額は 60 兆ドルに達し、内 8 兆ドルの資金不足が生じているとした上で、各国政府が資金難に喘ぐ中、問題解決には PPP モデルが最も期待できるとの考えを述べられました。PPP の知識を日豪両国間で共有し、アジア諸国への輸出を検討することが重要であるとし、技術、スキル、資金調達、販売等の分野で豪日は相互補完が可能ゆえ協業の機会を追求すべきであるとの提案をされました。又、『技術を輸出し現地を育てる』というレイトン社の方針を紹介し、豪日で地方政府、地

域コミュニティー、エンドユーザー等多分野で貢献することの重要性にも触れられました。

第6回全体会議では、「アジアの世紀を担う人材の確保・育成」をテーマに、守村氏、マクラーン氏を議長に、議論が行われました。

白木氏は、日本企業のグローバル化進展に伴いグローバル人材に対する需要が高まっている一方で、日本人海外派遣者は現地人スタッフから厳しい評価を受けており、学生に対する国際環境的教育が重要との認識が醸成されていると指摘されました。しかし、日本の若者は快適な日本社会に安住しており、また留学が就職に不利に働く面もあるため、制度的・体系的な対応策が必要であると主張されました。対策としては、大手企業の約半数による海外トレーニー制度の導入、早稲田大学での(1)受け入れ留学生数の増、(2)英語授業の実施、(3)海外の姉妹校・提携校への学生派遣プログラムの導入を紹介されました。最後に、日豪間においても学生の交換をさらに進める、また若いビジネスマンを豪州に派遣する必要性があることに言及されました。

グレイ氏は、豪州にとってアジア圏でのビジネスの重要性が増す中、アジアでの競争に必要な能力を持つ人材の確保と育成が大きな課題であると述べられました。単なる語学力に留まらず、アジア文化に対する理解や現地での留学・就業経験の中で培われるアジアに特化したスキルの習得が重要である一方、豪州企業においてはこのようなスキル習得へのインセンティブが低いことが人材育成の障壁となっていると指摘し、産学一体となった人材育成への取り組みが必要であると提言されました。

マクナーニ氏は、アジアが2025年までの世界のGDP成長の半分以上を占めるが、高スペックな人材の需給ギャップは顕著で人材確保が大きな課題であると指摘されました。人材ギャップ解決の方策としては、(1)企業と教育機関の連携、(2)女性のマネジメントとしての活用、(3)産学ギャップを埋める共同機構の創出を提言されました。(1)企業と教育機関の連携については、世界で既に行われている取り組みを参照すべきこと、(2)女性のマネジメントとしての活用については、活用が進むほど企業業績が良好であるがアジアは遅れており、その改善を戦略的に高い優先順位に位置づけていない現状を変革し、トップのコミットメント、女性リーダーの育成、組織基盤の整備を行うべきであること、(3)産学ギャップを埋める共同機構の創出については、日本では解析技術を持った人材が米国に比しても不足しており、そこに焦点を当てるべきであると主張されました。

ロウ氏は、豪州企業による人材の確保と育成に関し、アジア固有のスキルの活用とスキル取得にあたっての支援について触れられ、豪州新政権が提唱する”新コロポ計画”による次世代の人材育成について述べられました。国境を越えた人材育成には未だ多くの課題が存在するものの、”アジアの世紀”となった今、豪日両国は効果的な人材育成においても共同で取り組むべきであると提言されました。

第7回全体会議では、「資源とエネルギー—グローバルに見た需要と供給、国家政策と企業対応」をテーマに、黒田議長、バートレイ議長の下、地球環境産業技術機構秋元氏から基調スピーチをいただいた後、パネルディスカッションが行われました。

秋元氏は、福島第一原発事故を契機に、日本ではバランスのとれたエネルギー構成を考えていくことの重要性が高まったと述べられました。そして、日豪の協力関係の下 (1) 石炭火力発電について、日本は発電技術の一層の効率化、豪州は安定的な石炭供給で、(2) 水素製造・輸送・利用について、豪州は褐炭・石炭の水素転換、日本は優れた技術の世界展開で、(3) さらには、世界的な鉄鋼需要増大が継続する見通しの中、豪州は鉄鉱石供給、日本は高効率な粗鋼生産技術で、世界の温暖化対策に貢献しうると主張されました。

北村氏は、エネルギー源、地域、企業、品質、契約内容におけるエネルギー資源の多様化は、エネルギーの安定調達、経済的調達に資すると指摘されました。さらに、豪州カライド実証プロジェクトを例に、石炭火力は多様化の一翼を担う、今後とも世界における重要な電源であり、豪州が石炭供給に重要な役割を果たすこと、日本の技術の海外移転が世界の低炭素社会実現に貢献しうることを説明されました。

ハーディング氏は、豪州は長期に亘り鉄鉱石・石炭・ウランを始めとした資源供給国としての役割を果たしており、日本とは貿易・投資の観点から歴史的に深い関係にある事、また、日本が豪州の資源・エネルギー分野の発展に多大な支援を行ってきたと述べられました。そして、今後も長期的に安定供給を目指す旨を強調され、その実現には政府が政策方針を維持する事が望ましいと述べられました。また、1960年代の日本向け鉄鉱石出荷の実例に触れ、日本がリオティントの発展に、顧客として、また投資パートナーとして寄与してきたと説明し、日豪両国の緊密な協力関係継続の必要性を主張されました。

小林氏は、今後は世界人口の増加に伴い、日本の海外資源確保がますます厳しくなり、自前のエネルギー資源を持つ必要性・重要性が高まるとの認識を示されました。そして、自前のエネルギー資源として海底資源に注目され、現状では掘削・運搬が困難であるものの、シェールガス、バイオエタノールを例に科学技術の進展で克服可能であり、日本は国



の総力を結集し海底資源を利用可能で経済性のある資源にすべきであると主張されました。豪州に対しては、資源供給の競争力強化、およびこれまでの海洋資源開発の知見と経験による日豪 PPP の場での日本への協力への期待を述べられました。

ハンナ氏は、アメリカによるシェールガスの供給が開始されたことで、現在、全世界の LNG 貿易量の 60%を占めるアジアは、これまでに無い変化に直面していると指摘されました。今後、シェールガスを含めた様々なサプライヤーが市場に参入する中、ウッドサイド・エナジー社を始めとしたサプライヤーは、この変化に対応していかなければならないと述べられました。そして、LNG がこれまで以上に持続可能な商品となっていく中、エネルギー供給を安定的に行うには長期契約の締結が重要であると主張されました。

第 8 回全体会議では、「オーストラリアの対アジア関与」をテーマに、三村議長、エディントン議長のチェアで、ジャイル北部準州首席大臣にスピーチいただきました。

ジャイル首席大臣は、豪州新政権が北部地域の開発及びアジア地域との統合に向けた考えを表明したことを歓迎されました。そして、国際石油開発帝石(INPEX)、Conoco Phillips、Santos による投資は豪州のエネルギー・資源業界の発展を促し、これは北部準州が日本を含むアジアのエネルギー安全保障を担保する重要な役割を担うことに繋がると述べられました。また、北部準州が膨大なシェールガスの埋蔵量を有する点やオード川灌漑計画が有する甚大な可能性にも触れられました。そして、豪州の安定・安全性が海外投資家にとって魅力的であり、北部準州も投資先としての魅力を維持することに注力していると述べられ、2014 年 10 月 12 日から 14 日迄、同州ダーウィンにて開催予定の第 52 回日豪経済合同委員会への参加を呼びかけられました。

以上を踏まえ、第 51 回日豪経済合同委員会会議を総括して、以下の 3 点を強調させていただきます。

第一に、次の 50 年を見据えた協働の芽が様々な分野で、かつたくさん出てきたということです。インフラでの活動の進化に加え、教育、医療、観光、農業、金融等協働のチャンスは至る所にあるという明るい展望を持つことができました。

次に、日豪両国の政治・経済状況がわれわれにとって大きな刺激、推進力になっていることです。プロ・ビジネスな政権の樹立は当委員会の追い風となるものであり、FTA、TPP の成立を得ることができればさらなる後押しとなります。

三つ目が、日本の変革が非常に重要であるということです。日本は今経済の再生を旗印

にデフレから脱却しようとしています。日本をより魅力のある国に変革する必要があるという思いを強くいたしました。

最後に、スピーチ、討議に参加いただいた多くの方々、そして全体会議の議長を務めていただいた多数の方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以 上